

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法を採用します。
- ② 満期保有有価証券の評価は、償却原価法を採用しています。
- ③ 子会社及び関連会社株式の保有はありません。
- ④ その他の有価証券は、時価のあるものは時価法を、時価のないものは原価法を採用します。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

事務所敷金は、時の経過により減価しない資産として処理しています。

#### (3) 期末における、**公益目的取得財産残額は、811,393,134円**です。

#### (4) リース取引の処理方法

複合機、パソコンのリース取引は、リース後の市場価値が低いことから、通常の賃貸借取引で処理しています。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しています。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(投資資産)	290,000,000	100,000,000	100,000,000	290,000,000
小 計	290,000,000	100,000,000	100,000,000	290,000,000
特定資産				
投資有価証券(投資資産)	810,000,000	100,000,000	200,000,000	710,000,000
特定資産積立資産	25,318,540	100,000,000	25,000,000	100,318,540
小 計	835,318,540	200,000,000	225,000,000	810,318,540
合 計	1,125,318,540	300,000,000	325,000,000	1,100,318,540

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券(投資資産)	290,000,000	0	290,000,000	0
小 計	290,000,000	0	290,000,000	0
特定資産				
投資有価証券(投資資産)	710,000,000	0	710,000,000	0
特定資産積立資産	100,318,540	0	100,318,540	0
小 計	810,318,540	0	810,318,540	0
合 計	1,100,318,540	0	1,100,318,540	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
投資有価証券(投資資産)	290,000,000	290,000,000	0
小 計	290,000,000	290,000,000	0
特定資産			
投資有価証券(投資資産)	710,000,000	710,000,000	0
小 計	710,000,000	710,000,000	0
合 計	1,000,000,000	1,000,000,000	0

### 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

該当なし